

桑名市行政改革推進委員会の取り組み
(H25年度～H26年度)

<p>第1回 平成25年8月27日</p> <p>【主な概要とまとめ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●桑名市行政改革大綱について（諮問） ◎委員長及び副委員長の選出 ◎現在までの行政改革の取組み ◎今後のスケジュール説明 ◎第3次行政改革大綱の進捗状況について <ul style="list-style-type: none"> ⇒行政改革大綱と総合計画、市民満足度調査とのつながりが必要。 第3次行政改革大綱は「市民満足度の向上」を目標としてきたが、成果が見えにくい。 ◎新行政改革大綱の策定について <ul style="list-style-type: none"> ⇒職員の意識を変えていく行政改革が重要。 民間でできることは分担して課題解決にあたっていくこと。
<p>第2回 平成25年11月28日</p> <p>【主な概要とまとめ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎新行政改革大綱策定の必要性について <ul style="list-style-type: none"> ⇒市民に対し、厳しい財政状況を伝えていくことも必要。 限られた予算で、行政サービスの低下を招かないようにしていかなければならない。 財政指標は公表して終わりではなく、今後何をすべきかを示すこと。 ◎新行政改革大綱の策定について <ul style="list-style-type: none"> ⇒指定管理者制度が既得権とならないようなルールづくりを。 公共施設は廃止するが、機能は残すといった視点が重要。 歳出削減だけでなく、歳入増加の視点が重要。 人材育成では、政策やコミュニケーション能力向上の観点を入れてほしい。 合併算定替、補助金問題への対応はどうするのか。 塩漬け土地は早く売却すべきである。
<p>第3回 平成26年2月21日</p> <p>【主な概要とまとめ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎新行政改革大綱策定の素案について <ul style="list-style-type: none"> ⇒市役所北庁舎、総合支所の利活用の検討が必要。 新行革大綱のポイントは、公共施設の統廃合、歳入増加、指定管理者制度の改善。 駅西事業は、民間活力を活用しながら推進していくことが重要。 桑名市のみならず、広域的なエリアで市民サービスを考えることも必要。 議員報酬、定数の見直しを検討してほしい。 職員へは公民連携の考え方について教育してほしい。 行政改革大綱は市民にわかりやすく、理解しやすいものにしてほしい。 ◎各種補助金の見直しについて

⇒今後は、市の政策目的と合致するかという視点で見直しを進めていってほしい。
廃止すべきものは廃止し、増やすべきものは増やしてもいいのでは。

第4回 平成26年5月28日

【主な概要とまとめ】

◎新行政改革大綱の位置づけ、基本方針について

⇒新総合計画の中で行政改革大綱の位置づけをしっかりと示したことは前進である。

これまでの「民間活力」の導入は官主導に感じたが、今回示された「公民連携」は民間の力を借りて公共が動くイメージを受けるため、評価できる。

◎全員参加型市政に向けた組織力と職員力の向上【ヒト】

⇒これまでとは違った手法で意識改革をすべき。

成果を出した人が評価される人事評価制度を導入してほしい。

「モノ・カネ」を動かすためには、「ヒト」が大切。

公民連携では、民間の意識をどのように変えていくかも考える必要がある。

◎資産の有効活用【モノ】

⇒公共施設マネジメントでは、まずは市が実施する必要があるか、民間のノウハウを入れて考えていくことが必要。

売却を基本姿勢に進めてほしい。

◎効率的・安定的な財政経営【カネ】

⇒財政情報を開示する際は、数値がなぜ悪いのかを認識して今後の目標値を示してほしい。

行政評価を予算に活かす仕組みを検討してほしい。

第5回 平成26年7月3日

【主な概要とまとめ】

◎新行政改革大綱の素案（桑名市総合計画）について

⇒「総合計画と一体化して取り組む」といった姿勢を全面的に打ち出してほしい。

公共資産を有効活用して、税外収入を増やすことも書いてほしい。

策定して終わりではなく、その後も「全員参加型」を続けていってほしい。

「公民連携」では「公」に重きを置きすぎているので、「民」の視点を再度検討してほしい。

◎桑名市行政改革推進委員会の答申書（案）について

⇒答申内容は、今後、具体的な政策と結びつくようにしてほしい。

第6回 平成26年8月5日

【答申式】

第7回 平成27年1月30日

【主な概要とまとめ】

◎桑名市行政改革大綱について

⇒資産の有効活用（モノ）では、「利回り」という視点を持ち、民間と一体化してやっていくという意識を持って進めてほしい。

人事評価制度は、平成27年度を準備期間とし、平成28年度より導入する。

指標は継続的に見直しを行い、優先順位付けを行いながら運営してほしい。

◎桑名市行政改革大綱「実施計画」の主な取り組み項目

⇒（行政評価制度の活用）

評価ではプロセスをきちんと見ていくことが大事。

公会計の整備を早く進めてほしい。

職員の仕事のやり方にプラスになるような評価にしてほしい。

⇒（使用料の見直し）

市民に納得してもらえる知らせ方を考えてほしい。

他市と比較できる部分は比較して市民に説明したほうがよい。

利用者への配慮や説明方法をはじめ、見直し後のフォローも踏まえながら進めるべき。

第8回 平成27年2月5日

【主な概要とまとめ】

◎公共施設マネジメント

⇒（行政改革大綱での位置づけ）

公共施設マネジメントにおいては、建築物そのものよりも市民の公共サービスとはどうあるべきかをまず考えるものである。

⇒（公共施設等総合管理計画について）

小中学校同士の統廃合も考えてほしい。

今や住宅は公共が管理する必要はない。

管理計画は、毎年更新してブラッシュアップしていく。

⇒（今後の公共施設等マネジメントの推進について）

学校は、児童数が少ない中で、小規模校のデメリットも踏まえたうえで、本当に教育環境が成立できるかをしっかりと見ていくべき。

公営住宅は、必要に応じて民間に移管していくのが標準的な考え方である。

施設を減らすのか、市民負担を増やすのか、常に考えて危機感を持つべき。

これからはハコモノだけを考えるのではなく、インフラの管理方法についても考えていく必要がある。

平成27年3月27日

【提言式】